

令和7年度入試問題（解答）

問題番号	配点	標準解答
1	1点	1 (1) オーストラリア（大陸） 南極（大陸）
	1点	(2) エ
	1点	(3) エ
	1点	2 (1) P イ Q ウ
	1点	(2) 記号 ウ 国名 イギリス
	1点	(1) ① ウ ② イ
	1点	3 a 適地適作
	1点	(2) b とうもろこしや大豆の生産が行われている地域よりも年降水量が少ない
	1点	(3) イ
	(計9点) 1点	
2	1点	1 a 関東（地方） b 中部（地方）
	1点	2 ア
	1点	3 A ウ B イ
	1点	(1) エ
	1点	4 (2) 仙台市 ウ
	1点	(2) 広島市 イ
	2点	5 Yよりも標高が高いXには果樹園が広がっているのに対して、Yは水田として利用されている。
	(計8点)	
3	1点	1 a ア b イ
	1点	2 ウ
	1点	3 イ
	1点	4 (1) ア エ
	1点	(2) 惣（惣村）
	1点	(1) a 蘭学 b 本居宣長
	2点	5 (2) 寺子屋の開業が増加したことにより、文字を読める庶民が増えたこと。
	1点	6 国名 スペイン 数字 5（番目）
	(計9点) 1点	
4	1点	(1) 福沢諭吉
	1点	(2) ウ → ア → イ
	1点	(1) イ
	1点	2 (2) a ア b ウ
	1点	(3) エ
	1点	(1) a 国際連合 b イ
	2点	3 高い成長を続けてきた経済が、石油危機をきっかけに、緩やかな成長へと変化した。
	(計8点)	
5	1点	1 (1) a 平等（選挙） b エ
	1点	(2) ウ、エ、オ
	1点	2 (1) a ア b 総辞職
	1点	(2) ウ
	2点	3 (例) ふりがながふられている。
		(例) 易しい言葉で書かれている。
	2点	4 歳入に占める地方税の割合が低い地方公共団体ほど地方交付税交付金の割合が高く、地方公共団体間の税収の格差を縮める役割がある。
	(計8点)	
6	1点	(1) イ
	1点	(2) a ア b ア
	1点	(1) a 小売（業者） b 卸売（業者）
	1点	(2) B
	1点	3 ア イ ウ
	1点	○ × ×
	1点	4 ウ
	2点	5 訪日外国人の旅行消費額は伸び続け、半導体等電子部品の輸出額を上回って自動車の輸出額に次ぐ収入となっている。
	(計8点)	
合計	50点	

令和7年度入試問題（解説）

1. (1)図1は、問題文にある通り、陸地の面積が最も大きくなる向きから見た地球の半球〔陸半球〕で、この半球に描かれている大陸は、ユーラシア大陸・アフリカ大陸・北アメリカ大陸・南アメリカ大陸の四つである。したがって、全く含まれていない大陸は、南極大陸とオーストラリア大陸である。
- (2)図1の経線は、地球を24等分するように引かれているため、15度間隔であることがわかる。つまり、経線を1本分で1時間の時差が生じていることになる。①の経線から⑥の経線までは8本の経線があるので、時差は8時間である。日付変更線の西側から1日は始まるので、リヤドの方が時刻が進んでいる。したがって、ニューヨークの日時12月24日午後11時〔23時〕から8時間分進めればよい。 $(23 + 8) - 24 = 7$ なので、リヤドの日時は12月25日午前7時である。
- (3)ある地点から、地球の中心を通して真裏にある地点を対蹠点という。緯度については、北緯49度の対蹠点は南緯49度、経度については、東経2度の対蹠点は西経178度の線上にあるので、南緯45度の線Xよりも南に位置しており、経度180度の線Yよりも右側、つまり西半球に位置していることになる。
2. (1)Pは、高緯度に位置しているため冷帯〔亜寒帯〕の気候だと判断する。したがって、図3で、最寒月の気温が氷点下のイ。Qは、暖流の北大西洋海流と偏西風の影響を受け、気温と降水量の年較差が小さい西岸海洋性気候だと判断する。したがって、図3で、最寒月と最暖月の気温差が小さく、月降水量の変化も小さいウ。図3のAは、最暖月の降水量が極めて少ないので、地中海性気候であると判断し、Rである。
- (2)ウの「東ヨーロッパから、人件費の安い西ヨーロッパへ工場を移す」が誤り。東ヨーロッパには、ヨーロッパ連合〔EU〕加盟が遅かった国が多く、それらの国に共通する特徴として、経済的な発展が遅れていることがあげられる。したがって、人件費が安いのは西ヨーロッパではなく、東ヨーロッパである。また、2020年にEUから離脱した国はイギリスである。イギリス = Britain が離脱 = exit するので、ブレグジット〔Brexit〕という語が造られた。
3. (1)図4の①は、北アメリカ大陸西岸に近いので、ロッキー山脈が南北に連なっている地域だと考えられる。ロッキー山脈は、標高4000mを超える高地が連なっているが、最も標高が高い地域は図4の①よりも西側なので、標高3000m程度のウを選択する。
- ②は、ミシシippi川流域に中央平原が広がっている地域なので、標高が低く、平坦な土地が続いているイである。
- ③は、北アメリカ大陸東部にアパラチア山脈があるので、Aが当てはまる。アパラチア山脈は、形成が古く、標高も1000m程度と、低くてなだらかな山脈である。
- (2)アメリカ合衆国で行われている、地域の気候や土

壤などの自然環境に合わせた農業を適地適作という。図5からわかる通り、アメリカ合衆国では年降水量500mm未満以上の境目が、ほぼ西経100度線に沿っている。西経100度よりも東側は、比較的多雨で、西側は降水量が少なく乾燥している。放牧地域は、西経100度よりも西側なので、東側に位置するとうもろこしや大豆の生産地域と比べると年降水量が少ないことがわかる。

(3)判断が容易な項目から州を当てはめていくとよい。まず、人口密度に着目し、極めて高いAがアジア州、極めて低いEがオセアニア州であると判断する。世界の総人口の約6割はアジア州に集中しているため、陸地面積が最も大きくても人口密度は高くなる。また、オセアニア州で最も面積の大きいオーストラリアは、人口密度が3人/km²と非常に低い。オーストラリアは、国土の3分の2が乾燥した地域で占められているからである。残ったIとUの判断は、どちらを先に決めてもよいが、Iは一人あたりの二酸化炭素排出量に着目する。北アメリカ州は、一人あたりの二酸化炭素排出量が多いアメリカ合衆国を含んでいるので、比較的多いと判断することができる。Uは、森林面積増減率に着目し、アマゾンの熱帯林〔熱帯雨林〕の減少が問題となっていることから、南アメリカ州と判断すればよい。

2

1. 東北地方は、南側で他の地方と陸地で接している。関東地方の茨城県・栃木県・群馬県と、中部地方の新潟県である。

2. 表9の祭りは、①福島わらじまつり（福島県）、②盛岡さんさ踊り（岩手県）、③青森ねぶた祭り（青森県）、④秋田竿燈まつり（秋田県）、⑤山形花笠まつり（山形県）、⑥仙台七夕まつり（宮城県）である。②と⑥のみ、県名が祭りの名称にないが、盛岡市が岩手県の県庁所在地、仙台市が宮城県の県庁所在地であることから判断できる。福島県と岩手県は、間に宮城県が位置しているため、互いに陸地で接していない。

3. 図8のAは岩手県の太平洋側の都市（宮古市）、Bは山形県の日本海側の都市（酒田市）を示している。Aは、夏にやませとよばれる北東の風が吹くと、曇りや霧の日が多くなり、日照時間が減少するので、Uであると判断できる。Bは、日本海側に位置するので、冬の降雪量が多いためIであると判断する。

4. (1)1970年代は、東北地方の各県では、仕事を求めて集団で関東地方に就職する人や、積雪によって農作業ができない冬の間だけ出稼ぎに行く人が、依然として多かった。1970年代後半から1980年代にかけて、東北自動車道や東北新幹線などの交通網が整備され、高速道路沿いに工業団地が整備されたことで、働く場所が増え、出稼ぎはほぼなくなっていった。したがって、1970年の生産年齢人口(15～64歳の人口)割合が比較的小さいQが青森県である。また、近年、東北地方の各県では、仙台市を中心とする都市圏以外や新幹線・高速道路が通っていない地域を中心に

人口の減少や高齢化が進んでいる場合が多い。したがって、2020年の老年人口(65歳以上の人口)割合が大きいSが青森県である。

(2)まず、東京からの距離に着目し、最も遠いIは広島市、最も近いEが千葉市であると判断する。次に、Oは昼間人口の割合が小さいので、大阪市の南部に位置しており、昼間は通勤・通学で大阪市に流入する人口が多い堺市であると考ええる。残りの2つは、人口も工業製造品出荷額も多い方のAが京都市であると判断する。

5. 図14のXには果樹園の地図記号が多く見られるのに対して、Yは田〔水田〕の地図記号が多く見られる。ただし、「XとYの標高を比較してわかることをふまえて」とあるので、標高200mの計曲線(太い等高線)よりも標高が高いか低いかを判断する必要がある。Xは200mよりも高く、Yは200mよりも低いので、「標高が高いXを果樹園に利用し、低いYを水田に利用している」という解答を導くことができる。このように、田は大量の水を必要とするので、水を得やすい標高の低い場所に位置していることが多い。

3

1. 紫式部が著したのは「源氏物語」で、清少納言が著した随筆が「枕草子」である。いずれも平安時代の作品で、遣唐使停止後、大陸の文化的な影響が薄れてきた中で、それまでに伝わった中国の文化をもとにしながら、日本人の生活に合わせて発展した国風文化の代表的なものである。「平家物語」は、著者不詳で、鎌倉時代前半の成立と考えられている。

2. 平清盛は、桓武天皇の血を引く桓武平氏の棟梁で、崇徳上皇と対立した後白河天皇に源義朝とともに味方して勝利した〔保元の乱〕。その後、源義朝を破り、勢力を拡大した〔平治の乱〕。A10世紀半ばに瀬戸内で反乱をおこしたのは藤原純友である。同じころ、関東地方で反乱をおこしたのは平将門で、平姓であることから清盛と同じ桓武平氏の一族であるとわかるが、世代が大きく異なっている。I11世紀後半に東北地方の武士の勢力争いをきっかけにおこった戦乱は、前九年合戦・後三年合戦とよばれるもので、これをしずめたのは源義家である。E12世紀後半に源義経をかくまったことを理由に平泉の奥州藤原氏を滅ぼしたのは源頼朝である。

3. 元軍の二度にわたる日本への侵攻を元寇とよぶ。Iは「蒙古襲来絵詞」の一部で、馬に乗って元軍と戦っているのが竹崎季長(肥後国の御家人)である。Aは「真如堂縁起絵巻」の一部で、応仁の乱で活躍した足輕のようすが描かれている。Uは有名な「長篠合戦図屏風」で、鉄砲をもって構えているのが織田信長・徳川家康の連合軍である。Eは倭寇を描いた「倭寇図鑑」の一部である。

4. (1)室町幕府がおいた役職なので、將軍の補佐をする管領(有力守護大名の細川氏・斯波氏・畠山氏が担当)と、莊園・公領ごとに置かれて年貢の徴収などを担った地頭が正解である。室町幕府は、国ご

とにおかれた守護に、それまでの軍事・警察権だけでなく、荘園の年貢の半分を取り立てる権利などを認めたことから、地方の守護が力を強め、国内の武士を従えて守護大名へと成長していった。イ京都所司代とオ老中は、江戸幕府がおいた役職、ウ国司は、幕府ではなく、朝廷が設置した役職である。

(2)室町時代に、近畿地方やその周辺の村で、有力な農民を中心として団結を強め、自治を行った組織を惣とよぶ。惣は次第に全国に広まり、寄合を開いて村のおきてを定めるなどした。

5. (1)江戸時代の後半に発達した、ヨーロッパの文物をオランダ語で研究する学問を蘭学という。杉田玄白らの「解体新書」が有名だが、正確な日本地図を製作した伊能忠敬も、蘭学の天文学や測量術を学んで地図製作にいかした。一方で、仏教や儒学が伝わる前の日本人の精神を明らかにしようとする学問が国学で、「古事記」を研究して「古事記伝」を著した本居宣長が有名である。

(2)「江戸時代後期に数多くの本が出版されるようになった背景として考えられること」を解答する問題。1年あたりの寺子屋の開業数の推移を示した図16を参考にして考察する。図16を見ると、宝暦年間から文政年間にかけて、1年あたりの寺子屋の開業数が急増していることがわかる。寺子屋は、町人や百姓の子どもの「読み・書き・そろばん」などを教える民間の教育機関で、私塾なども含めて庶民が学ぶ場が増えたことから、幕末には文字を読める人の割合は世界的にも高い水準に達した。したがって、識字率の向上が、出版物の増加につながったと考えるのが妥当である。

6. コロンブスは、イタリアのジェノヴァ生まれの人物で、スペインの支援を受けて、大西洋を横断する航路を開いた。現在のバハマ諸島に到着したが、その地をインドの一部であると信じたため、現在の地名が西インド諸島となっている。コロンブスが大西洋横断航路を、バスコ・ダ・ガマがインド航路を開いたり、マゼランの艦隊が世界周航を成功させたりした時期を大航海時代という。大航海時代に覇権を競ったのはポルトガルとスペインであることから、空欄にあてはまる国名を判断できる。コロンブスが西インド諸島に到着したのは1492年で、日本の室町時代に当たる。したがって、カードのⅣとⅤの間に入ることになる。

4

1. (1)「学問のすゝめ」を著した人物なので、福沢諭吉である。福沢は「学問のすゝめ」の中で、人間の平等をわかりやすい表現で説き、当時の人々の思想に大きな影響を与えた。また、現在の慶應義塾大学を設立した人物でもある。

(2)ウ日米和親条約は、ペリーとの間で、1854年に結ばれた条約である。ア井伊直弼は、日米修好通商条約を結んだ後に高まった尊王攘夷運動や、将軍の後継問題に対して井伊の方針に反対していた雄藩の大名や公家などを厳しく処罰した「安政の大獄」。この

弾圧に反発した元水戸藩士たちによって暗殺されたのが1860年で、この流れから考えても、ウの日米和親条約よりもあとのできごとだとわかる。イ攘夷〔外国の勢力を排除すること〕を実行した薩摩藩と長州藩は、欧米の軍に敗れ、その時点での攘夷が困難であることをさとった。そのため、倒幕を優先しようと考えた両藩を、坂本龍馬が仲立ちして、1866年に薩長同盟が成立した。徳川慶喜が大政奉還を行ったのが1867年なので、江戸時代の最も終わりに近い時期であると判断できる。

2. (1)Aは、1867年から1885年の期間である。1867年は、大政奉還が行われた年なので、江戸時代が終わった年である。翌1868年を明治元年として明治時代が始まるので、Aの時期は明治時代の初期だとわかる。イの大日本帝国憲法の発布は1889年のことで、自由民権運動が盛り上がりを見せた最後の時期にあたるので、Aの時期からは外れている。ア1871年、ウ1873年、エ1869年のことである。

(2)「東アジアで1894年におこった戦争」とは日清戦争のことである。日清戦争前の風刺画としては、ジョルジュ・ビゴー作のものが有名だが、資料19も当時の国際関係を同じように表現したものである。したがって、日本と対立している鶏は清、直接戦争には参加していないものの、利益獲得を狙っている熊はロシアにあたる。

(3)1938年よりも後のできごとを選べばよいので、エの1940年に結ばれた日独伊三国同盟である。ア五・一五事件なので1932年、イ浜口雄幸が狙撃されたのは、ロンドン海軍軍縮会議で結んだ軍縮条約が、天皇の権限である軍隊の統率・指揮権を侵している〔統帥権干犯問題〕とされたため、ロンドン海軍軍縮会議が開かれた1930年のことである。ウシベリア出兵の記述なので、大正時代の1918年のことである。

3. (1)第二次世界大戦・太平洋戦争後に、国際社会の平和と安全を維持するために発足した国際機関は、国際連合である。国際連盟が第二次世界大戦を防げなかった反省にもとづいて、安全保障理事会を設置するなどの変更がなされた。また、1965年に日本との国交が正常化した国は、韓国〔大韓民国〕である。1965年に日韓基本条約を結び、韓国政府を朝鮮半島唯一の政府として承認した。アソ連とは1956年に日ソ共同宣言を発表して国交を正常化した。ウ中華人民共和国とは1972年に日中共同声明を発表して国交を正常化した。

(2)「日本経済は、1970年代前半を境にどのように変化したか」を問う問題。「変化のきっかけとなったできごと」にふれながら、図21をもとにして解答する。図21を見ると、1973年から1974年にかけて、急激に経済成長率が悪化してマイナス成長となっていることがわかる。これは、1973年に、第四次中東戦争が原因でおこった石油危機〔オイル・ショック〕の影響が大きかったからである。したがって、きっかけになったできごとは石油危機で、これを境に成長率が鈍化していることを読み取る。それまでは高度経

済成長の時期で、年率10%近い経済成長を続けてきたが、石油危機を境に高度経済成長は終わり、低成長・安定成長の時期に移行していく。経済成長率は、石油危機後の1回を除けば+で推移しているので、「成長しなくなった」と記述するのは望ましくない。

5

1. (1)日本の選挙には四つの原則があり、年齢以外の条件を求めない普通選挙、一人一票の平等選挙、投票の秘密が守られる秘密選挙、候補者に直接投票する直接選挙である。問題文の「公平に一人一票を有する」から平等選挙を導けばよい。また、選挙に立候補できる権利を被選挙権とよび、条件は一定の年齢以上であることだが、衆議院議員と都道府県知事は満30歳以上、それ以外は満25歳以上に認められている。

(2)地方自治における直接請求権は、条例の制定・改廃、監査、首長・議員の解職、議会の解散などを請求できる権利で、一定の署名を集めて、それぞれ決められた先に提出することになっている。条例の制定・改廃と監査は、必要署名数が有権者の50分の1以上で、条例の制定・改廃は首長へ、監査は監査委員へ提出する。首長・議員の解職と議会の解散は、必要署名数が有権者の3分の1以上で、いずれも選挙管理委員会へ提出する。

2. (1)衆議院で内閣不信任決議が可決された場合の手続きに関する問題。日本国憲法第69条には、内閣不信任決議が可決されると、内閣は「10日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない」と明記されている。衆議院が解散された場合、解散の日から40日以内に衆議院議員選挙が実施され、総選挙の投票日から30日以内に特別会〔特別国会〕が召集され、冒頭で内閣総辞職後、新しい内閣総理大臣の指名が行われる。

(2)表23には、「民営化」と「規制緩和」と「中央省庁の再編」が示されており、これはいわゆる行政改革を示したものと判断できる。行政改革は、大きくなりすぎた政府の仕事を整理・縮小して、「小さな政府」を目指そうとする取り組みなので、「政府の役割の縮小」と「規制の緩和」の方向に移動させればよい。

3. ユニバーサルデザインとは、年齢・性別・言語・障害の有無などに関わらず、誰もが利用しやすいようにつくられたデザインのことである。自動ドアや多機能トイレなどさまざまな例がある。ここでは、資料25から「イラストが用いられている」以外の具体的な工夫を既述しなければならない。したがって、すべての漢字にふりがながふられていること、易しい言葉で書かれていることなどにより、年齢の低い人や外国人でも読めるような工夫がなされていると判断すればよい。

4. 「地方交付税交付金の役割」を解答する問題。「図27から読み取れることをふまえて」という条件と、指定語の「格差」を正しく利用するように注意する。図27から、歳入に占める地方交付税交付金の割合が大きい島根県・熊本県・北海道は、歳入に占める地

方税の割合が30%未満と小さいことがわかる。一方で、歳入に占める地方交付税交付金の割合が小さい（東京都は0%なので交付されていない）東京都・愛知県・大阪府は、歳入に占める地方税の割合が比較的大きいので（大阪府は30%未満だが、それでも島根県・熊本県・北海道よりは大きい）、地方交付税交付金の役割は、地方公共団体間の財政格差を縮めることだとわかる。

6

1. (1)市場における価格は、生産者間の健全な競争が行われている場合、需要と供給の関係で決まる。しかし、ある商品の生産・販売を1つの企業が独占している場合、その市場には競争が存在しないことになる。競争が存在しない市場では、価格は企業の思い通りに決定されることになるので、消費者は、不当に高い価格で商品を購入しなければならない。このような、独占・寡占の弊害を防ぐために、公正取引委員会は、独占禁止法を基にして市場の監視や指導を行っている。

(2)株式市場で取引され、需要と供給の関係で決まる株式の価格のことを株価とよぶ。一般に、好業績・高評価の企業の株式に対する需要は増大するので、(株式の追加発行など、市場に出回っている株式の量に変化がなければ)株価は上がることになる。一方で、業績が低迷していたり、社会的信頼を失うような事案があったりした企業の株式に対する需要は減るため、株価も下がることになる。

2. (1)商品を生産する業者を生産者、生産者から商品を買集め、実際に消費者に商品を販売する業者にその商品を売る業者を卸売業者、消費者に商品を販売する業者を小売業者という。一般的な流通では、生産者→卸売業者→小売業者→消費者という順で商品が移動していくことになる。卸売業や小売業のように、商品を直接生産せず、商品の輸送や販売などで利益を得る業態を商業という。近年は、流通の合理化を図るために、卸売業者を通さず、生産者からの直接仕入れなどを行う小売業者も増えてきている。

(2)契約とは、売り手と買い手の間で結ばれる約束のことなので、圭太さんの注文と店側の受け付けによって約束が結ばれたと見なすことができる。したがって、契約は、商品代金の支払いとは関係なく、約束が結ばれた時点で成立していると考えべきである。なお、契約書のように正式な書類を伴う契約もあれば、口頭だけの場合もあり、口約束も契約と見なされるため、注意が必要である。

3. 日本銀行〔日銀〕の役割は三つ。発券銀行・銀行の銀行・政府の銀行である。発券銀行とは、日本で唯一、紙幣である日本銀行券を発行できる銀行であるということ。銀行の銀行とは、市中銀行（一般の銀行）が、日銀に預金口座をもっており、一定額の預金を預け入れ、資金不足の場合などは、日銀から資金の借り入れができるということ。政府の銀行とは、税や社会保険料の受入など、政府資金の取り扱いを行っているということ。以上の通りなので、

企業や個人からの預金受け入れや貸し出しは行っていない。このような、国全体の立場で金融政策を行う銀行を中央銀行という。

4. 文化財保護法は、有形のものだけでなく無形の文化も対象になっているので、ウが誤り。

5. 「訪日外国人の旅行消費額は、2019年の時点で、日本が海外から得ている収入の中でどのような位置にあるといえるか」を解答する問題。「2011年から2019年までの変化にふれ」ること、「各品目の輸出額と比較」することの2点に注意する。図28より、訪日外国人の旅行消費額は2011年から2019年にかけて常に伸び続けていることがわかる。これで注意点の1点目は解答したといえる。図28では、自動車と半導体等電子部品の輸出額が示してあるので、注意点の2点目の指示に従って比較をする。もともと3つの項目の中で最下位だった訪日外国人の旅行消費額は、2019年には半導体等電子部品を抜き、自動車に次ぐ2位となっている。これで、問いと注意点の2点目に解答したといえるので、以上の2点をまとめるとよい。